

入札談合防止対策検討委員会の設置について

平成19年1月11日
国土交通省

1. 趣旨

国土交通省においては、かねてから入札談合等不正行為の排除の徹底を図るべく、入札契約制度の改革や職員及び関係業界への指導を行ってきたが、今般、国土交通省直轄の水門設備工事の発注に関して、入札談合への元職員の関与に関する報道があったことを踏まえ、入札談合行為への関与等に係る事実関係の調査を行うとともに、今後の入札談合防止対策について検討するため、省内に「入札談合防止対策検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

2. 構成

- (1) 委員会は、事務次官を委員長に、監察部局や大臣官房を始め、広く関係局長で構成する全省的取組みとして運営する。また、調査の公正・厳正性、検討の専門性を確保するため、委員会の調査・検討には、公正入札調査会議委員が参画する。
- (2) 事実関係の調査については、省内の行政監察の責任者である総括監察官をヘッドとして、監察官、監査官を中心に編成する「調査チーム」を委員会の下に設置し、公正入札調査会議委員の参画を得て公正・厳正性を確保しながら実施する。

委員長	安富	事務次官
委員長代理	谷口	技監
	峰久	国土交通審議官
委員	竹歳	官房長
	荒井	総括監察官
	鬼頭	官房技術総括審議官
	佐藤	官房技術審議官
	大森	官房審議官
	宿利	総合政策局長

門松 河川局長
宮田 道路局長
中尾 港湾局長
品川 北海道局長
中島 関東地方整備局長

※ 必要に応じて関係者の出席を求める

(アドバイザーグループ委員)

梅田 晴亮 弁護士（元札幌高等裁判所長官）
大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科助教授
金本 良嗣 東京大学大学院経済学研究科教授
郷原 信郎 桐蔭横浜大学法科大学院教授
（元東京地方検察庁検事）
地頭所^{じとうしょ}五男 城西国際大学経営情報学部教授
（元公正取引委員会事務局長）
長瀧 重義 愛知工業大学工学部教授
奈良 輝久 弁護士
堀田 昌英 東京大学大学院工学系研究科助教授
宮本 健蔵 法政大学法学部教授

（五十音順、敬称略）

3. 今後の予定

早急に関係者の日程調整を行い第1回委員会を開催する。

委員会では、まず、事実関係の調査を開始することとし、調査の方法や内容などについてはアドバイザーグループの意見を踏まえて調査を行う。

また、公正取引委員会における調査、調査チームによる事実関係の調査の進展状況等を勘案しながら、入札談合防止対策の検討を進める。